

事務事業名		小学校ICT活用教育推進事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	418・419
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	計上	
	項	2項	小学校費	実施期間	
	目	2目	小学校教育振興費	平成29年度～	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	児童	1人1台のタブレット端末を活用した授業環境づくりを行い、教育の情報化を図ることにより、児童の情報活用能力を育成する。	
現状・課題	タブレット端末を活用し、児童の学習力の向上を図る。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法	
事務事業概要	タブレット端末を活用し、児童の学習力の向上を図る。		
令和2年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	タブレット端末等借上		一式

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	4,727,000	9,772,000
補正・流用等		円	0	0	—	
合計		円	4,727,000	9,772,000	4,727,000	
決算（見込）額 A			円	4,726,512	9,772,000	—
R2は予算額	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	2,300,000	3,300,000	2,300,000
	一般財源	円	2,426,512	6,472,000	2,427,000	
正規職員数		人	0.25	0.20	0.20	
人件費 B		円	1,608,500	1,288,400	1,288,400	
総事業費 A+B		円	6,335,012	11,060,400	6,015,400	
市民1人当たりコスト		円	148	260	142	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
タブレット端末配置数		増加	目標	80	台	80	台	80	台
			成果	80	台	80	台	—	
			目標						
			成果					—	
成果指標と目標値を設定した理由	1人1台のタブレット端末を活用した授業の構築								

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	国の第3期教育振興基本計画の整備目標達成に向け、整備を行う。						

